
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 815 号 平成 18 年 12 月 4 日発行

も く じ

トピックス	1
11 月 28 日、地方分権改革推進法案が衆議院において可決、参議院に送付 - 安倍首相出席の衆議院総務委員会において一部修正、附帯決議 - 新地方分権構想検討委員会が、第二期分権改革とその後の改革の方向に ついて最終報告	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4
ご案内	4

トピックス

11 月 28 日、地方分権改革推進法案が衆議院において可決、参議院に送付 - 安倍首相出席の衆議院総務委員会において一部修正、附帯決議 -

地方分権改革推進法案は、11 月 28 日の衆議院総務委員会において、安倍総理出席のもと質疑が行われ、財政上の措置について国と地方の役割分担に応じた地方税財源の充実確保等の観点から検討すること等の 2 点を修正のうえ、可決された。また、政府が法律の施行に際して配慮すべき事項について、5 項目にわたる附帯決議が行われた。

法案は、同日、緊急上程された衆議院本会議において可決された後、参議院に送付され、11 月 30 日の参議院総務委員会において趣旨説明が行われた。

(法案本文等は、本会 HP メンバーズページ」を参照願います)

・地方分権改革推進法案

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/2006/181027suisinhouan.PDF>

・地方分権改革推進法案に対する修正案

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/2006/181128bunken/shuseian.PDF>

・地方分権改革推進法案に対する付帯決議

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/2006/181128bunken/futaijetsugi.PDF>

[行政部]

新地方分権構想検討委員会が、第二期分権改革とその後の改革の方向について最終報告

11月29日、第15回新地方分権構想検討委員会（委員長：神野直彦・東京大学大学院経済学研究科教授）が開催され、「『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』～「このまちに住んでよかった」と思えるように～第二期地方分権改革とその後の改革の方向」と題する最終報告を取りまとめ、翌30日に地方六団体に提出した。

最終報告では、第二期改革において行うべき必要な改革の原則と方策が示されるとともに、第二期改革後の課題の方向性等について提言されている。

（最終報告は、本会HPを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/teigen/h181129vision.htm>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 11月27日 - 12月3日

11月30日（木）

地方六団体、国民健康保険中央会等による「**国保制度改善強化全国大会**」を日比谷公会堂で開催。国保中央会副会長の河内山・柳井市長が議長を務めるとともに、本会副会長の佐藤・角田市長が大会宣言（内容：来賓の厚生労働大臣等のあいさつの後、「医療保険制度の一本化を実現すること」、「後期高齢者医療制度の円滑な導入のため万全を期すること」など8項目からなる決議を全会一致で決定。なお、大会終了後、参加者は与党、厚生労働・総務・財務の各省及び地元選出国會議員等に対し、決議の実現方について面談要望）。

[社会文教部]

国の会議等の動き 11月27日 - 12月10日

11月27日（月）

「**若者の人間力を高めるための国民会議**」（第4回）が開催され、本会から委員として伊藤・長崎市長が出席し、年長フリーターと呼ばれる世代を支援するため、国が雇用者に対して助成を行うことにより、雇用を促進すべきである、等の発言を行った。

[社会文教部]

11月28日（火）

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会食品リサイクル専門委員会、食料・農業・**

農村政策審議会総合食料分科会食品リサイクル小委員会合同会合(第3回)において、食品リサイクル制度の見直しに向けたとりまとめ(素案)について審議が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

11月29日(水)・11月30日(木)

「税制調査会第2回企画会合・第3回企画会合」が開催され、答申案について審議が行なわれた。

本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

12月1日(金)

「税制調査会第3回総会」が開催され、本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席した。

総会では、「平成19年度の税制改正に関する答申 経済活性化を目指して」を決定し、安倍・総理大臣に提出。答申では、経済活性化に向けた速やかな対応として、減価償却制度については、償却可能限度額(取得価額の95%)については、これを撤廃すべきである。なお、固定資産税における償却資産については、資産課税として、課税対象の資産価値を評価するために減価を行っているものであり、法人税の減価償却とは、趣旨が異なる。今後、その評価方法については、税の性格を踏まえ、検討していく必要がある。としている。

また、国民生活に関連する税制として、個人住民税については、個人住民税均等割の税率の引上げを検討、公的年金からの特別徴収の実施の必要、税源移譲にともなう所得税と個人住民税の変動額について国民の理解を得るため国・地方が一体となり周知を図るべき、政策誘導的な控除については、所得割が比例税率化されること等も勘案し、控除額の水準等あり方について見直すべきである。としている。

道路特定財源については、現行の水準を維持し、一般財源化を図るべく、年内に具体案を取りまとめるべきである。としている。

[財政部]

12月4日(月)14:00

「社会保障審議会福祉部会」において、介護福祉士制度及び社会福祉士制度の在り方に関する意見(案)について審議予定。本会から委員として森・高浜市長(本会介護保険対策特別委員会副委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の退任

(退 任 日)	(市 名)	(市 長 名)
11 月 28 日	新 潟 県 小 千 谷 市	関 広 一
12 月 3 日	高 知 県 室 戸 市	武 井 啓 平

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・12月4日～12月29日

(月 日)	(時 間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
12 月 22 日	12:00	正 副 会 長 会 議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
12 月 22 日	13:00	理 事 会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成18年12月4日現在

= 802 都市 =

政 令 指 定 都 市	15
中 核 市	37
特 例 市	39
一 般 市	688
特 別 区	23

[調査広報部]

ご案内

「時間外勤務の縮減を！」

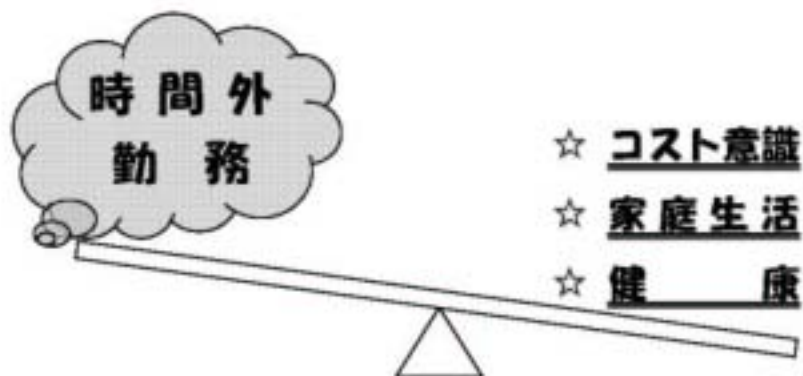
総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な

勤務時間管理に努めましょう。

時間外勤務の縮減を！

総務省



～重点的取組み～

幹部職員による勤務時間管理の徹底

早出・遅出勤務の積極的活用

業務の徹底した見直し

【 発行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
